羽陽学園短期大学紀要　第10巻　第１号（通巻35号）2015年２月
Bull. of Uyo Gakuen College, Vol.10, No.1, February 2015

子どもと保護者のアレルギーに関する調査

太　田　裕　子　　幼児教育科

（2014年10月１日受理）

〔　要　　約　〕

山形県内の幼稚園、認定こども園に在籍する子どもと保護者のアレルギー症状、子どものアレルギーに対する保護者の心配について、保護者を対象にアンケート調査を実施した。536名の回答から得られた主な結果は以下のようなものであった。

(1) アレルギー症状を有する子どもの比率は28.7％、保護者の比率は34.4％であった。

(2) 年齢が上がるにつれて、アレルギー症状を有する子どもの比率は上昇した。アレルギー症状の中で花粉症を有する子どもの比率は年齢が上がるにつれて上昇する傾向が見られたが、他のアレルギー症状を有する子どもの比率においては、そのような傾向は認められなかった。

(3) 子どものアレルギーに対して「とても心配している」、「少し心配している」と回答した保護者の比率は約50％であり、アレルギー症状を有する子どもを持たない場合でも心配を抱く保護者がいることが示された。

Ⅰ．問題と目的

子どもの育ちや子どもを取り巻く環境に関する変化が、近年様々な面で指摘されている。出生率の低下に伴う少子化や、三世代同居という生活様式が減少したことによる核家族化が進んでいることに加え、都市部への人口流出や生活の夜型化等も生じており、その進行を逆行させ得る改善策を見出すことは困難な状況が続いている。また、子どもの日々の生活や遊び方にもさまざまな変化が見られている。例えば、小学４年生から中学２年生を対象に平成９年、平成19年、平成24年に実施した調査結果において、平成24年には、平成９年から平成19年にかけて上昇していた「家の中よりも、家の外で遊ぶほうが好きだ」とした子どもの比率が減少しており、「テレビゲームを今以上にやりたいと思っている」子どもの比率は平成９年に比較した平成19年の減少が転じて増加している[1)]。さらに、子どものみならず、子どもを養育する保護者においても、例えば「何となく子育てに自信が持てないように思う」という項目に対して「よくある」、「時々ある」と回答した保護者が合計48.4％、「子育てについていろいろ心配事がある」、「育児ノイローゼに共感できる」という項目に同様に回答した保護者がそれぞれ合計58.6％、48.9％に上るという結果が得られているなど、子育てへの不安感や負担感が増大している状況も認められている[2)]。更に、保護者における、仕事と生活の調和や就労に対する支援への期待の高まりが見られるなど、子育て、保育に関わる近年の変化、特徴は実に多岐に亘るものとなっている。

発達障害者支援法や食育基本法の制定、教育基本法や学校教育法の改正、といった保育に関連した法令の制定や改正等に加え、前述のような状況への対応から、平成20年には保育所保育指針の改定が実施された。現状を反映させた保育所保育指針の改定内容には、保護者に対する支援をはじめ、保育の質を高める仕組みや保育内容の改善等が含まれ、それらは何れも、子育て、保育に関連した重要項目であることは自明のことである[3)]。

そのなかの柱のひとつとして挙げられているものに、「食育の推進」がある。食育に関しては、食に関わる体験や食べることの楽しみを子どもにもたらすことを重要視するとともに、一人一人の子どもの心身の状態等への適切な対応も求められ、その留意項目として食物アレルギーが明記されるに至っている。

食物アレルギーについては、平成24年に東京都で食物アレルギーを有する児童が学校給食終了後にアナフィラキシーショックの疑いにより死亡する事故が発生したことで注目を集めたが、そのような事故以外にも、食物アレルギーをはじめ種々のアレルギーを有する大人並びに子どもの存在、生活の質や命と健康に及ぼすアレルギーの影響の大きさが示される機会は増加している。平成22年には、953保育所、園児105,853人を対象とした、保育所における食物アレルギーに関する全国調査の結果として、保育所における食物アレルギーの有病率は4.9％であり、年齢別食物アレル

ギーの有病率は、０歳が7.7％、１歳が9.2％、２歳が6.5％、３歳が4.7％、４歳が3.5％、５歳が2.5％であることが報告された[4)]。更に、平成23年には厚生労働省により「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」が作成され、食物アレルギーへの取り組みが啓蒙されている。その中では、前述の保育所における食物アレルギーに関する全国調査の結果も引用され、「『アレルギー疾患に関する調査研究報告書』（平成19年文部科学省アレルギー疾患に関する調査研究委員会）によると、平成16年の小学生の食物アレルギー有病率が2.6％とされているが、保育所では4.9％と高率で、３歳以下では小学生の２倍で、１歳では３倍以上にもなっていた。」という実態についての指摘もなされている[5)]。また、遺伝的にアレルギーになりやすい素質がある場合、生まれて最初に出るアレルギー症状はアトピー性皮膚炎や食物アレルギーが多いが、１歳半から３歳になる頃にはかなり良くなっていき、その一方でその頃から喘息が起き、中学卒業頃には半分以上で症状の消失や軽減が見られるものの今度はアレルギー性鼻炎や結膜炎の症状が表出してくる、といったように、アレルギーの症状が成長とともに変化していくことも示されている[5)]。

以上のような現状から、アレルギー症状は限られた少数の子どもにのみ起こることではないことが窺われ、それゆえ、保育、子育てに携わる者には、アレルギー症状についての知識を持ち、現状を把握し、適切な対応を知り実践することが求められる。また、保育現場では保護者への対応も必要となることから、本調査では、アレルギーにおける全般的な傾向だけでなく本学近隣の地域ではどのような様相を示すのかという子どもと保護者の現状を捉えるとともに、子どものアレルギーに対する保護者の心配の仕方や、どのような情報提供が求められるのかといった面についても把握し、保護者支援のための情報提供の一助となる知見を得ることを目的とする。

Ⅱ．方法

対象者

山形県内の幼稚園、認定こども園併せて５園の園児とその保護者を対象として、アンケート調査を実施した。583名にアンケートを配布し、配布されたアンケート用紙のうち、回収されたアンケート用紙は536名分であり、回収率は92.1％であった。園児の年齢毎の区分は、所属しているクラス毎に行った。年長、年中、年少はそれぞれ年長児クラス、年中児クラス、年少児クラスに在籍している園児を意味し、３歳未満は、幼稚園においては２歳児クラスに在籍する園児、認定こども園においては年少児クラスより低年齢児のクラスに在籍する園児を意味するものとする。年齢毎の人数は、年長154名、年中158名、年少126名、３歳未満98名である。

手続き

調査では、アンケート用紙が各園の担任保育者から保護者に配布され、保護者が家庭で記入した回答用紙は園児を通して回収された。アンケート用紙の配布は、平成26年１月30日から２月４日の間に実施され、回収は平成26年２月６日から２月12日までの間に実施された。なお、分析結果の公表については予めその旨を記載し、了承を得た上で回答を得た。

結果の分析の際にはカイ二乗検定を用い、５％水準を基準として有意差があるものとした。

質問紙内容

質問紙内容は、以下のとおりである。なお、各質問項目の質問文の後にカッコ書きで記されている質問名は、質問紙には記されていない。

お子さまのアレルギーや鼻の病気などについておたずねします。

問１．医療機関で診断され、現在も次の問２のような症状（花粉症、ぜんそく…）が続いているものはありますか。あてはまるものをひとつ選び、○をつけてください。

〈子どものアレルギーの有無に関する質問〉

1. ある　⇒　問２に進んでください
2. ない　⇒　問２をとばして問３に進んでください

問２．医療機関で診断され、現在も症状が続いているものは、どのようなものですか。あてはまるものをいくつでも選び、○をつけてください。また、必要がある場合にはその内容を記載してください。

〈子どものアレルギーの種類に関する質問〉

1. 花粉症　2. ぜんそく　3. アトピー性皮膚炎
4. 蓄膿症　5. へんとうせん　6. 食物アレルギー
7. その他：（　　）

問３．保護者の方は、お子さまのアレルギーについてどのように感じていますか。あてはまるものをひとつ選び、○をつけてください。

〈子どものアレルギーに対する保護者の心配の程度に関する質問〉

1. 全く心配していない　2. あまり心配していない
3. 少し心配している　4. とても心配している

問１で1. を選び、その後の問３で、3. か4. を選んだ方におたずねします。

問４．保護者の方が心配に感じていることは、どのようなことですか。あてはまるものをいくつでも選び、○をつけてください。また、必要がある場合にはその内容を記載してください。
〈子どものアレルギーに対する保護者の心配の内容に関する質問①〉
1. 子どもが、いつか他のアレルギーにもなってしまうのではないか。
2. 子どもの現在の症状は、今後軽くなったり治ったりするのか。
3. 現在受けている治療や、日常生活で配慮していることは、適切なものなのか。
4. 子どもの現在の症状を軽くしたり治したりするために、日常生活で気をつけることはどのようなことか。
5. その他（　　）

問１で2. を選び、その後の問３で、3. か4. を選んだ方におたずねします。

問５．保護者の方が心配に感じていることは、どのようなことですか。あてはまるものをいくつでも選び、○をつけてください。また、必要がある場合にはその内容を記載してください。
〈子どものアレルギーに対する保護者の心配の内容に関する質問②〉
1. 子どもが、いつかアレルギーになってしまうのではないか。
2. 子どもの気になる症状が、実はアレルギーなのではないか。
3. 子どものアレルギーの診断は、どのようにすれば分かるのか。
4. アレルギーにならないようにするために、日常生活で気をつけることはどのようなことか。
5. その他（　　）

お子さまの保護者の方のアレルギーや鼻の病気などについておたずねします。

問１．医療機関で診断され、現在も次の問２のような症状（花粉症、ぜんそく…）が続いているものはありますか。あてはまるものをひとつ選び、○をつけてください。
〈保護者のアレルギーの有無に関する質問〉
1. ある　⇒　問２に進んで下さい
2. ない　⇒　問２をとばしてⅥ.に進んで下さい

問２．医療機関で診断され、現在も症状が続いているものは、どのようなものですか。あてはまるものをいくつでも選び、○をつけてください。また、必要がある場合にはその内容を記載してください。
〈保護者のアレルギー等の種類に関する質問〉
1. 花粉症　2. ぜんそく　3. アトピー性皮膚炎
4. 蓄膿症　5. へんとうせん　6. 食物アレルギー
7. その他：（　　）

Ⅲ．結果と考察

本調査により得られた結果は以下のとおりである。各質問項目における結果を、以下に示す。

１．子どものアレルギーの有無に関する質問について

医療機関で診断を受け、何らかのアレルギー症状が続いている子どもの比率は、以下のとおりである。当質問においては、当該質問に続く「子どものアレルギー等の種類に関する質問」において当てはまる症状があるか否かが問われており、その選択肢の中にはアレルギーとは異なる蓄膿症、扁桃腺が含まれているが、蓄膿症、扁桃腺を選択した対象者はいずれもそれらの症状の他に何らかのアレルギー症状も併せて選択していたことから、「子どものアレルギーの有無に関する質問」において、症状があると回答した対象者の比率を、アレルギー症状を有する子どもの比率としてFIGURE１に示した。FIGURE１より、30パーセント近くの子どもが、何らかのアレルギー症状を有していることが分かる。

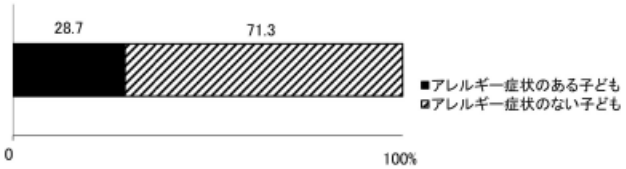

FIGURE１　アレルギー症状を有する子どもの比率

２．アレルギー症状を有する子どもの年齢別比率について

FIGURE１において何らかのアレルギー症状を有している子どもの年齢別比率は、FIGURE２のとおりである。

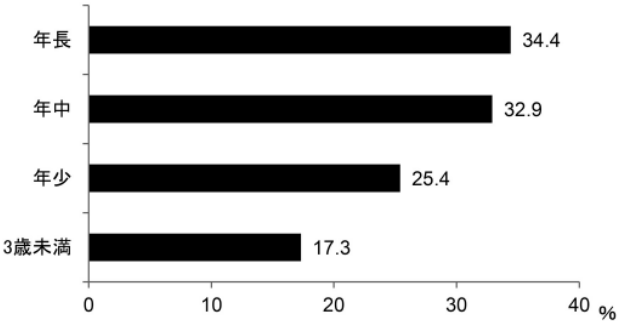

FIGURE２　アレルギー症状を有する子どもの年齢別比率

FIGURE２より、３歳未満においても17.3％の子どもが何らかのアレルギー症状を有していることが示され、子どもによっては低年齢からの発症が見られることが窺われる。また、年齢によってアレルギー症状を有する子どもの比率が異なり、年齢が上がるにつれて何らかのアレルギー症状を有する子どもの比率も上昇し、年中児、年長児においては30％以上の子どもが何らかのアレルギー症状を有していることも示された（$\chi^2(3,\ N=536)=10.665,\ p<.05$）。

３．子どものアレルギー等の種類に関する質問について

FIGURE１において何らかのアレルギー等の症状を有している子どもの症状種類別の比率は、FIGURE３のとおりである。

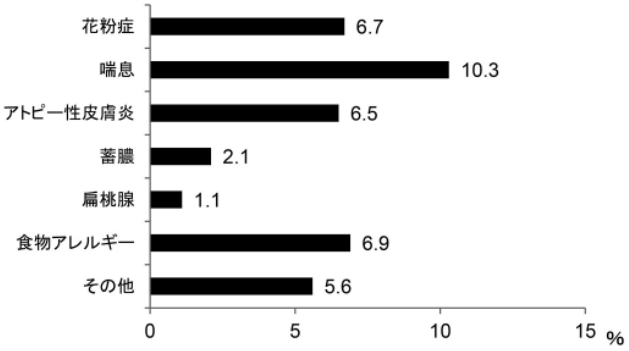

FIGURE３　各アレルギー等の症状を有する子どもの比率

FIGURE３より、喘息を有する子どもの比率が最も高く、花粉症、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーを有する子どもの比率が同程度となっている。「その他」には、アレルギー性結膜炎、気管支炎、アレルギー性鼻炎（ハウスダスト、猫アレルギーによる、といったようにアレルゲンに言及されたケースと言及のないケースの双方を含む）の子どもが含まれており、その中でアレルギー性鼻炎を有すると回答された子どもの比率が5.1パーセントと最も高かった。これらのことから、子どもが有するアレルギー等症状には、様々な種類の症状が含まれることが分かる。

FIGURE４に、FIGURE３における子どもの年齢別比率を、アレルギー症状の種類別に示す。

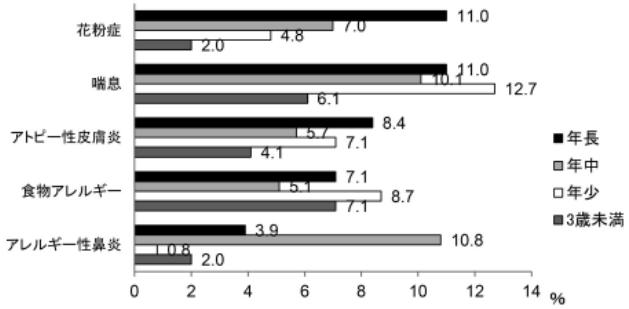

FIGURE４　各アレルギー症状を有する子どもの年齢別比率

FIGURE４において、花粉症では年齢によって症状を有する子どもの比率が異なり、年齢が上がるにつれて症状を有する子どもの比率も上昇している（$\chi^2(3,\ N=536)=8.796,\ p<.05$）。その他の症状においては、年齢に応じた比率の上昇は特に認められない。食物アレルギーにおいては、症状を有している３歳未満の子どもの比率は年長児と同程度である。

４．子どものアレルギーに対する保護者の心配の程度に関する質問について

子どものアレルギーに対する保護者の心配の程度に関する質問に対する回答は、FIGURE５のとおりである。

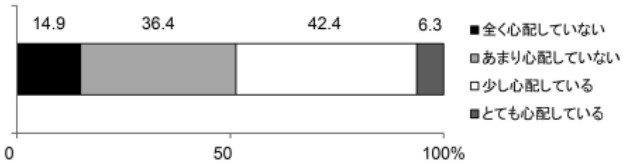

FIGURE５　子どものアレルギーに対する心配の各程度における保護者の比率

FIGURE５より、子どものアレルギーに対して、「少し心配している」とした保護者が42.4パーセント、「とても心配している」とした保護者が6.3パーセントであり、何らかの心配をしている保護者が約半数に上っていることが示された。

５．子どものアレルギーに対する保護者の心配の内容に関する質問①について

「子どものアレルギーの有無に関する質問」において、子どもが医療機関で診断を受け何らかのアレルギー症状が続いていると回答し、「子どものアレルギーに対する保護者の心配の程度に関する質問」において「とても心配している」、「少し心配している」を選択した保護者129名における、心配の内容別選択者比率をFIGURE６に示す。

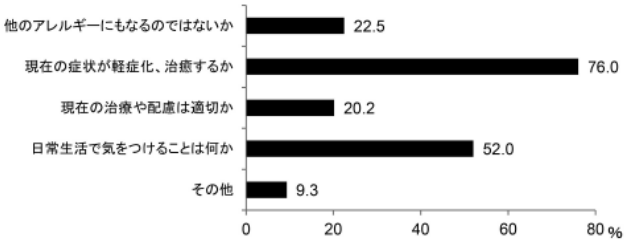

FIGURE６　子どもがアレルギー症状を有し子どものアレルギーを「とても心配している」「少し心配している」とした保護者の心配内容別比率

FIGURE６において、保護者の心配の内容として、子どもの現在の症状の軽症化や治癒の可能性が選択されている。日常生活における留意点が次に続き、子ど

もの症状の今後について、また、保護者として家庭で取り組めることの有無や内容について目を向けていることが窺われる。「その他」としては、現在の症状の悪化の可能性、アレルギー症状の今後の成長に及ぼす影響、アナフィラキシーの心配、投薬し続けることの影響、根治手段の有無、小学校生活における心配（給食等における対応、アレルギー症状がいじめに繋がることへの心配）等が挙げられた。

６．子どものアレルギーに対する保護者の心配の内容に関する質問②について

「子どものアレルギーの有無に関する質問」において、子どもが医療機関で診断を受け何らかのアレルギー症状が続いている状況ではないと回答し、「子どものアレルギーに対する保護者の心配の程度に関する質問」において「とても心配している」、「少し心配している」を選択した保護者132名における、心配の内容別選択者比率をFIGURE７に示す。

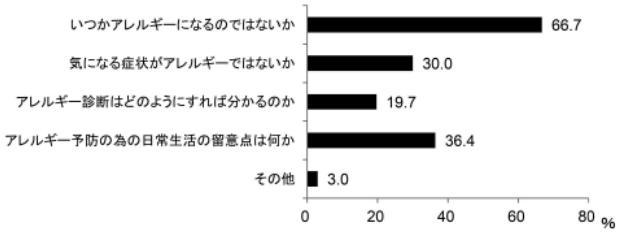

FIGURE７　子どもがアレルギー症状を有さず子どものアレルギーを「とても心配している」「少し心配している」とした保護者の心配内容別比率

FIGURE７において、今後の発症可能性や日常生活における予防法が心配事項として挙げられており、FIGURE６における結果と同様に、子どもの状態の今後について、また、保護者として家庭で取り組めることの有無や内容について目を向けていることが窺われる。「その他」としては、アレルギー症状の遺伝性への心配、アレルギー症状に気づかないままにしてしまうことへの心配、等が挙げられた。

７．保護者のアレルギー症状の有無に関する質問について

医療機関で診断を受け何らかのアレルギー症状が続いている、アレルギー症状を有する保護者の比率は、以下のとおりである。当該質問においては、当該質問に続く「保護者のアレルギー等の種類に関する質問」において当てはまる症状があるか否かが問われており、その選択肢の中にはアレルギーとは異なる蓄膿症、扁桃腺が含まれているが、蓄膿症、扁桃腺を選択した対象者はいずれもそれらの症状の他に何らかのアレルギー症状も併せて選択していたことから、「保護者のアレルギー症状の有無に関する質問」において、症状があると回答した対象者の比率を、アレルギー症状を有する保護者の比率としてFIGURE８に示した。FIGURE８より、30パーセント以上の保護者が、何らかのアレルギー症状を有していることが分かる。

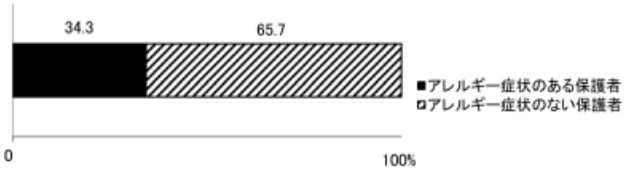

FIGURE８　アレルギー症状を有する保護者の比率

８．保護者のアレルギー等の種類に関する質問について

FIGURE８において何らかのアレルギー等の症状を有している保護者の症状種類別の比率は、FIGURE９のとおりである。

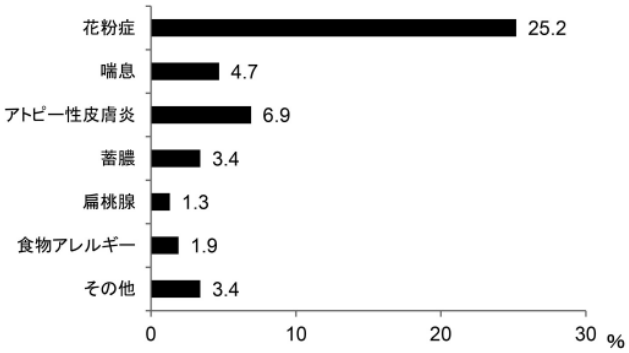

FIGURE９　アレルギー等症状種類別の保護者の比率

FIGURE９より、花粉症を有する保護者の比率が最も高く、アトピー性皮膚炎、喘息を有する保護者の比率が続いている。「その他」には、アレルギー性結膜炎、金属アレルギー、日光アレルギー、アレルギー性鼻炎（ハウスダスト、ダニ、といったようにアレルゲンに言及されたケースと言及のないケースの双方を含む）の保護者が含まれており、その中でアレルギー性鼻炎を有すると回答した保護者の比率が2.6パーセントと最も高かった。これらのことから、保育者が有するアレルギー等症状にも様々な種類の症状が含まれており、子どもと保護者の種類別分布には、異なる傾向があることが示唆された。

９．子どもと保護者のアレルギー症状について

子どもと保護者におけるアレルギー症状を有する人数をTABLE１に、保護者のアレルギー症状の有無による子どものアレルギー症状の有無別人数をTABLE２に示す。

TABLE１　子どもと保護者におけるアレルギー症状を有する人数

	子ども	保護者	χ^2
アレルギー症状を有する人数	154（28.7）	184（34.3）	＊

（カッコ内はパーセント）＊ $p<.05$

TABLE２　保護者のアレルギー症状有無による子どものアレルギー症状有無別人数

	症状を有する保護者	症状を有しない保護者	χ^2
症状を有する子ども	82（53.2）	72（46.8）	＊＊
症状を有しない子ども	102（26.7）	280（73.3）	

（カッコ内はパーセント）＊＊ $p<.01$

TABLE１より、子どもと保護者を比較すると、子どもよりも保護者の方がアレルギー症状を有する比率が高いことが分かる（$\chi^2(1,\ N=1072)=3.889$, $p<.05$）。また、TABLE２において、アレルギー症状を有する子どもの50パーセント以上の保護者がアレルギー症状を有しており、アレルギー症状を有していない子どもの70パーセント以上の保護者がアレルギー症状を有していない。これらのことから、子どもと保護者とのアレルギー症状の有無には関連が見られることが示唆された（$\chi^2(1,\ N=536)=34.305$, $p<.01$）。

Ⅳ．討論

本研究では、子どもと保護者のアレルギー症状の状況、子どものアレルギー症状に対する保護者の心配に関して調査が実施された。得られた結果から考えられることを述べる。

アレルギー症状を有する子どもと保護者の比率をTABLE１において比較したところ、子どもの方がアレルギー症状を有する比率が低かった。しかし、その比率は28.7％と、４人に１人以上の比率となっている。また、年齢が上がるにつれてアレルギー症状を有する子どもの比率も上昇していることから、保護者の比率には及ばないとはいえ、幼児期の子どものアレルギー症状に注意を払う必要性は大きいものと思われる。なお、FIGURE４において、子どものアレルギー症状のうち花粉症については年齢の上昇に伴いその症状を有する者の比率が上昇しているが、他のアレルギー症状においては子どもの年齢に応じて症状を有する子どもの比率が上昇しているとは限らない。従って、何らかのアレルギーを有する子どもの比率の上昇は、各アレルギー症状が全体的に増加していることによるものではないと考えられる。子どものアレルギー症状は、同じ子どもでも発達経過において消失したり新たに表出したり、とその様相には変化が見られることは既に指摘されている。そのような傾向においては、年齢や発達過程によって症状が表れやすいアレルギーの種類が存在する可能性も考えられ、何らかのアレルギー症状を有する子どもの比率が年齢に応じて上昇したとしても、そこに含まれる子どもが有するアレルギー症状の内訳には、各年齢や発達過程によって異なる傾向があるものと思われる。また、FIGURE３とFIGURE９における結果から、アレルギー症状の種類別のアレルギー有症者の分布が子どもと保護者で異なっており、花粉症では保護者の有症者率が高いが、喘息や食物アレルギーにおいては保護者の有症者率が低い傾向が見られる。同じ対象者の経年経過による結果ではないものの、年齢層によってアレルギー症状の種類別の有症者比率が異なっているという結果からも、年齢や発達過程によって表れやすい、或いは消失しやすいアレルギー症状の種類が存在することが示唆される。これらのことから、保育に携わる者においては、子どもの有するアレルギー症状の種類には可変性があるということを念頭に置きながら、子どもの健康状態をきめ細かく観察、把握することが必要となろう。

また、TABLE２において見られた、保護者のアレルギー症状の有無によってアレルギー症状を有する子どもの比率が異なるという結果は、アレルギー症状の発症には遺伝性があるという既に指摘されている傾向と同様のものであった[5),6)]。

子どものアレルギーに対する保護者の心配については、FIGURE５において、50％近くの保護者が「とても心配している」、「少し心配している」と回答している。FIGURE１において何らかのアレルギー症状を有する子どもは28.7％だったことから、子どもが何らかのアレルギーを有していない場合でもアレルギーについて心配する保護者の存在が窺われる。アレルギー症状を有する子どもに対する、症状の軽症化や治癒可能性等についての心配のみならず、アレルギー症状を有しない子どもに対する日常生活での留意点等も含めた情報提供や啓蒙を考慮していくことも肝要であると思われる。また、今後は、子どものアレルギーに対する心配の程度や内容と、子ども並びに保護者のアレルギー症状の有無との関連性等を考慮することで、どのような対象者にどのような情報が求められるのかといった情報提供のあり方について、更に検討していくことも求められるものと考える。

Ⅴ．まとめ

子どものアレルギー症状とその保護者のアレルギー症状、子どものアレルギーに対する保護者の心配につ

いて尋ねた、子どもの保護者を対象としたアンケートに対する回答から、何らかのアレルギー症状を有する子どもの比率は保護者の比率である34.3％よりは低いものの30％近くに上ることが示された。何らかのアレルギーを有する子どもの比率は年齢が上がるにつれて上昇するが、そのアレルギー症状の種類別の比率が何れも同様に上昇している訳ではなく、アレルギー症状の表出、消失は、アレルギー症状の種類や子どもの年齢によって異なることが窺われた。また、子どものアレルギーに対する保護者の心配については、50％近くの保護者が「とても心配」、或いは「少し心配」であると回答しており、子どもがアレルギー症状を有していない場合でも保護者が子どものアレルギーに心配を抱いている場合があるという結果が得られた。何らかのアレルギー症状を有する子どもは相当数存在していること、アレルギーについて何らかの心配をする保護者も多数いることが示されたことから、保育に携わる者が子どものアレルギーについての知識や対応を身につけることの必要性が改めて認識された。今後、子どものアレルギーに対する啓蒙に繋がることを意図し、どのような保護者にどのような情報提供が求められるのかといった、より詳細な検討を加えていきたいと考える。

引用文献

1）「2000年前後に生まれた『アラウンド・ゼロ世代』を追う」，博報堂生活総合研究所，「子供の生活15年変化」，調査レポート，2012，8

2）「幼児期の子育てに関する悩み調査」，特定非営利活動法人子育て学協会，2014，4

3）厚生労働省　保育所保育指針，フレーベル館，2008

4）鴨下重彦：「保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究」，財団法人こども未来財団平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書，2010，4

5）厚生労働省　保育所におけるアレルギー対応ガイドライン，2011，2-4

6）「０～16歳までの子ども4,371人の『子どもの花粉症』調査結果」，ロート製薬株式会社，2013，1-7

SUMMARY

Yuko OHTA：

The Research on the Allergy Symptoms of Children and Parents

The purpose of this study was to grasp the allergy symptoms of children in the kindergartens or the center for early childhood education and care and that of their parents, and parents' anxiety about the allergy of their children.

The main results were as follows: 1) The percentage of children with the allergy symptoms was 28.7%, that of parents was 34.4%. 2) The percentage of children with the allergy symptoms rose as they grow older. There was such a tendency that the percentage of children with the pollen allergy symptoms rose, but that of children with the other allergy symptoms wasn't recognized. 3) The percentage of patents who answered "anxious very much", or "anxiety a little" about the allergy symptoms of their children was 50% though they didn't have any children with the allergy symptoms.

(Uyo Gakuen College)